

## 橋梁・鋼構造事業の事業統合について

新日鉄エンジニアリング株式会社（本社：東京都千代田区、社長：羽矢 惇、以下、「新日鉄エンジ」）とトピー工業株式会社（本社：東京都品川区、社長：清水 良朗、以下、「トピー工業」）は、本日、橋梁・鋼構造事業を営む両社の連結子会社である日鉄ブリッジ株式会社（以下、「日鉄ブリッジ」）およびトピー鉄構株式会社（以下、「トピー鉄構」）の事業統合に向けた検討を開始することといたしました。

### 1. 事業統合の背景・目的

国内橋梁市場は、公共事業削減等の影響を受け非常に厳しい状況になっています。また、総合評価落札方式による入札の本格実施に加え、案件の大型化や高い技術力が求められる発注方式の増加等の一層の進展が予想されるなど大きな転換期を迎えています。このような状況の下、橋梁事業会社は、これら市場の要請に対応できる技術力、健全な財務体質等、企業としての総合力の強化が求められています。

新日本製鐵株式会社とトピー工業は、昨年9月30日に相互提携の一層の強化に合意しましたが、こうした市場環境の中、個別連携施策として新日鉄エンジおよびトピー工業が保有する橋梁・鋼構造事業会社の競争力強化に関して検討してまいりました。そこで、このたび、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益を確保することができる企業体質の構築を目指し、日鉄ブリッジおよびトピー鉄構の事業統合に向けた検討を開始することといたしました。

- ①両社の有する生産拠点（日鉄ブリッジ…若松工場、トピー鉄構…豊橋工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力強化
- ②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化
- ③新日鉄グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化
- ④その他統合メリットの享受による収益力強化

新会社は、公正かつ透明な経営を基本に、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの競争力を有する鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

なお、現在新日鉄エンジならびに日鉄ブリッジが推進している三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社との事業提携については、新会社が承継し、今後深化・発展を図っていくこととします。

### 2. 統合時期

平成22年4月1日（予定）

### 3. 統合方法および出資比率について

現在新日鉄エンジで行っている海外橋梁・ケーブル、鋼構造商品ならびに海洋鋼構造物加工の各事業を日鉄ブリッジに移管した上で、日鉄ブリッジおよびトピー鉄構を統合します。出資比率については新日鉄エンジが過半を占めることとします。

以 上

<本件に関する問い合わせ先>

新日鉄エンジニアリング株式会社 総務部広報室 TEL 03-3275-6030  
トピー工業株式会社 総務部 TEL 03-3493-0777

【ご参考】

1. 日鉄ブリッジ株式会社およびトピー鉄構株式会社の概要

商号	日鉄ブリッジ株式会社	トピー鉄構株式会社
事業内容	鋼製一般橋梁の設計・製作・架設、 大型鋼構造物の製作	橋梁、その他鋼構造物の設計・製 作加工およびこれらに関連する 建設工事の請負
設立年月日	平成19年4月1日	平成20年1月21日
本店所在地	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	愛知県豊橋市明海町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉武 考三郎	代表取締役社長 田中 俊明
資本金	450百万円*1	450百万円*2
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	170名(単体)*1	162名(単体)*2
支店・営業所所在地	名古屋、大阪、北九州	札幌、仙台、東京、静岡、大阪、 広島、福岡
工場所在地	福岡県北九州市	愛知県豊橋市
大株主及び持株比率	新日鉄エンジニアリング(株) 100.00%	トピー工業(株) 100.00%

\*1：平成20年3月31日現在

\*2：平成20年9月30日現在

2. 新日鉄エンジニアリング株式会社およびトピー工業株式会社の概要

商 号	新日鉄エンジニアリング株式会社	トピー工業株式会社
事 業 内 容	<製鉄プラント> 鉄鋼生産設備・省エネ設備・環境 負荷低減設備 等 <環境ソリューション> ごみ熔融炉・リサイクルプラザ・ PCB廃棄物処理施設・有害物・ 処理困難物の適正処理設備・土 壌・地下水浄化・PFI事業・廃 棄物処理設備の運転・維持管理 等 <海洋・エネルギー> 石油・ガス開発施設、エネルギー 施設、海洋・港湾施設、橋梁、エ ネルギー供給事業 等 <建築・鋼構造> 総合建築・システム建築・PFI 事業・建築特殊鋼構造・鋼構造デ バイス商品・エコパイル等	<鉄鋼事業> 普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異 形棒鋼 <自動車・産業機械部品事業> 自動車用・産業車両用・建設機械 用各種ホイール、プレス製品、建 設機械用部品、工業用ファスナー <橋梁・土木・建築事業> 道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木 建築工事、景観材 <発電事業> 電力 <その他> 合成マイカ、屋内外サイン(看板) システム、スポーツ等余暇利用施 設の運営および賃貸他
設 立 年 月 日	平成 18 年 7 月 1 日	昭和 9 年 12 月 19 日
本 店 所 在 地	東京都千代田区大手町 二丁目 6 番 3 号	東京都品川区大崎一丁目 2 番 2 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 羽矢 惇	代表取締役社長 清水 良朗
資 本 金	15,000 百万円 <sup>*1</sup>	20,983 百万円 <sup>*3</sup>
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
従 業 員 数	3,420 名 (連結) <sup>*1</sup>	4,197 名 (連結) <sup>*3</sup>
大株主及び持株比率	新日本製鐵(株) 100.00%	新日本製鐵(株) <sup>*</sup> 7.51% <sup>*2</sup> (株)みずほコーポレート銀行 4.92% (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) 日本トラスティ・サービス信 4.85% 託銀行(株) (信託口)

※ 平成 20 年 10 月 31 日付で、新日本製鐵株式會社から、同日現在で 48,182,641 株を保有している旨の報告を受けており、その発行済株式総数に対する割合は、20.01%に当たります。

\*1：平成 20 年 3 月 31 日現在

\*2：平成 20 年 9 月 30 日現在

\*3：平成 20 年 12 月 31 日現在

以 上